

P=ポイント

国 内		県 内	
1日	路線価全国平均 2.3%上昇 国税庁が公表した路線価の全国平均値は前年比2.3%増と、3年連続の上昇。訪日外国人(インバウンド)の増加や各地で進む再開発、半導体工場の誘致が地価を押し上げ。	1日	日銀短観 DI、本県製造業 8P 増のプラス12 本県と鹿児島県の6月の企業短期経済観測調査(短観)は、企業の景況観を示す業況判断指数(DI)が全産業で前回調査(3月)のプラス15を維持。製造業は前回から8P増のプラス12と改善。
3日	紙幣 20年ぶり全面刷新 20年ぶりに全面刷新された新紙幣の発行が開始。肖像画は1万円札が渋沢栄一、5千円札が津田梅子、千円札が北里柴三郎となり、偽造防止のため世界初の3Dホログラム技術を採用。	1日	県内路線価、初の上昇 熊本国税局が公表した路線価によると、県内の全調査地点の平均変動率は前年比0.1%増となり、記録が残る1993年以降初めて上昇。コロナ禍後の商業地の需要回復が要因。
4日	東証株価指数 2898 P、34年半ぶり更新 東京株式市場で、東証株価指数(TOPIX)は2898.47Pとなり、バブル経済期の高値を約34年半ぶりに上回り史上最高値を更新。プライム市場の時価総額は1,007兆円と、初の1,000兆円超え。	9日	2024年上半期、県内企業倒産 28 件 東京商工リサーチによると、2024年上半期(1~6月)の県内の倒産件数(負債額1千万円以上)は、前年同期比13件増の28件、負債総額は同約3倍の46億7,100万円となり、過去12年間で最大。
5日	2024年上半期全国企業倒産 4,931 件 東京商工リサーチによると、2024年上半期の全国企業倒産件数(負債額1千万円以上)は、前年同期比22.0%増の4,931件と高水準。増加は3年連続で、うち人手不足が要因の倒産は145件。	9日	県、宮崎港みなと緑地の活用検討 宮崎港フェリーターミナル北側にある通称・宮崎港みなと緑地について、県は賑わい創出と津波避難場所確保、物流機能向上の3要件を備えた民間商業施設の整備を検討。
8日	6月の景気ウォッチャー調査、4カ月ぶり改善 6月の景気ウォッチャー調査で、現状判断指数(DI、季節調整値)は前月比1.3P上昇の47.0と4カ月ぶりの改善。インバウンド(訪日外国人)消費の高まりなどを背景に家計動向の景況感が上向き。	17日	2027年国スポ・障スポ本県開催決定 2027年の第81回国民スポーツ大会(国スポ)と、第26回全国障害者スポーツ大会(障スポ)の本県開催が正式決定。3年後に向けた経済浮揚や観光への波及に期待。
19日	消費者物価指数(生鮮食品を除く) 2.6%上昇 6月の消費者物価指数(CPI、2020年=100)は生鮮食品を除く総合指数が107.8となり、前年同月比2.6%上昇。政府による電気代やガス料金などの負担軽減策の縮小でエネルギー価格が上昇。	19日	スギ丸太生産量、本県 33年連続日本一 県によると、2023年の本県のスギ丸太生産量は184万6,000立方メートルで、33年連続日本一。スギ以外の針葉樹や広葉樹も含めた総数は200万1,000立方メートルで、北海道に次ぐ全国2位。
19日	6月の訪日外客数 313万人、単月過去最高 日本政府観光局(JNTO)によると、6月の訪日外客数は313万5,600人と、前年同月比51.2%増となり、単月として過去最高。上半期の累計においても1,777万7,200人となり過去最高を記録。	22日	本県 2023年物価、全国 2 番目の低さ 県によると、2023年の本県の物価水準(消費者物価地域差指数=全国平均100)は96.1となり、全国2番目の低さ。最高は東京都の104.5、最低は鹿児島県の95.9。
31日	日銀が利上げ決定、政策金利 0.25% 日銀は金融政策決定会合で、0~0.1%としている政策金利を0.25%に引き上げることを決定。また国債購入額を月6兆円程度から月3兆円程度に半減することも決定。	24日	県内外国人最多 9,592 人、人手不足に対応 総務省の人口動態調査(1月1日時点)で、本県在住外国人は調査開始以来最多の9,592人(前年比1,433人増)となり、10年で2倍超。人手不足を補う世代が増加しており、今後も増加見込み。